



分野 4

環境・エネルギー

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
環境・地域エネルギー課	地球温暖化防止事業	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の導入を促すとともに、その効率的な運用によりエネルギー使用量の削減を図るもの。令和3年度は、まつもとゼロカーボン実現計画やまつもとゼロカーボン実現プランの策定など、2050ゼロカーボンシティの実現に向けた土台作りを推進した。	2050ゼロカーボンを実現に向け、条例制定や計画策定を進めるとともに、地域性と事業性との両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業展開の支援を目的とした松本平ゼロカーボン・コンソーシアムを設立したが、温室効果ガス削減に直接寄与する新規施策を実施するまでには至っていない。脱炭素先行地域での事業や、地域エネルギー事業会社の検討結果を踏まえ、地域や市民の脱炭素化に向けた支援を実施する。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	松本市ゼロカーボン実現計画に基づき、国及び県の政策を補完する、松本市独自の効果的な政策の構築に期待する。特に県内唯一選定された脱炭素先行地域については、先進的な具体的な事業の事業化にむけ、事業者や市民を巻き込みながら、効果的な事業の立上げに期待する。
環境・地域エネルギー課	ごみ減量対策事業（3R推進事業）	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードに、松本キッズ・リユースひろば事業や不用食器リサイクル事業など、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に係る事業を実施するもの。	【松本キッズ・リユースひろば】参加者の約8割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トンを超えており、課題を改善しつつ事業を継続する。 【不用食器リサイクル事業】全市的な取組みを目指し2拠点（波田、入山辺）での開催した。市民団体との協働事業として長期的に行っていくために、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続していく。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	不要食器のリユースは、官民連携による全国的にもモデルとなる取組であり、またキッズリユースも子供の貧困と環境保全と一体化する取り組みとして、今後の活動の発展に期待したい。現在取り組まれていない分野の新たなリユース等の取組の展開にも期待したい。
環境・地域エネルギー課	ごみ減量対策事業（松本山雅FC3R推進デー事業）	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	ごみの減量及びそれを通じたゼロカーボンの実現に向け、松本山雅FCホームゲームにおいて「松本市3Rでゼロカーボンマッチ」を開催し、3Rの推進に関する啓発を行うもの。	アンケート結果等から、無関心層の啓発に一定の効果があつたものと評価している。消費者庁消費者行政活性化事業補助金（強化事業）の事業期間（R元～R3）満了に伴い、令和3年度をもって事業廃止する。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	無関心層への普及の取り組みとしてユニークな取り組みである。市の施策として継続場合には、これまで参加していなかった無関心層にアプローチできているが、具体的な行動変容に繋がっているかを確認を行いながら、広報の充実などを行っていくことが期待される。
環境業務課	ごみ減量対策事業	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	松本市一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの排出実態の把握や、事業系ごみの減量推進などを実施し、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの。	民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、市として回収する資源物量が減少してきている。また、新型コロナの影響もあり、集団回収も減少している。市が行う資源物のステーション回収を安定的に実施するためには、町会の協力が不可欠である。今後も協力を得るためには、町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	松本市における様々なごみ減量の努力により、ごみ排出量が減少していることを高く評価できる。民間事業者による資源物回収ボックスの取り組みとの関係性が難しいが、市が行う資源物の回収拠点との役割分担、住民の分別収集の利便性の向上による回収率の向上など、当該民間事業者との連携策を検討することも考えられる。
環境保全課	環境衛生推進事業	4-3 自然・生活環境の保全	「河川をきれいにする会」による18河川一斉清掃の支援などを通じ、市民との協働の下、身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するもの。	身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。高齢化に伴い参加者が減少している中で、高校や地元企業等に対し、活動を広くPRし、協力を願っていく。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	河川の美化・浄化活動の継続は重要な取り組みである。高齢化に伴い参加者が減少している状況下、一定の場所を特定の企業や団体の管理を協定等を結び、その場所をPRするといったアダプトプログラムの導入を検討されてはどうか。
環境業務課	環境衛生指導	4-3 自然・生活環境の保全	市民の快適な生活環境を維持するため、「松本市ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例」に則し、環境衛生協議会を通じた、ポイ捨て防止活動や環境美化活動を推進や、不法投棄を防止するため看板及びフェンスの設置、不法投棄パトロール及び不法投棄物の回収などを実施するもの。	不法投棄の処理量は、前年と比べて可燃ごみ・不燃ごみは33.3%、家電4品目は61.2%減少しているが、引き続き河川敷等を中心にパトロールを強化し、町会と連携して「不法投棄防止フェンス」「不法投棄禁止看板」の設置を行っていく。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	松本市様々な取り組みの成果として、不法投棄の処理量が大きく減少しており、高く評価できる。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公園緑地課	美しいまち松本づくり事業	4-3 自然・生活環境の保全	花いっぱい運動発祥の地として、地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布や生垣設置補助などを通じ、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの。 また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやPRを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの。	生垣の設置補助や記念樹交付の施策により、私有地の緑化支援を継続して進めていく。 オープンガーデンやフラワーコンテストなどの、市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	松本市による花苗の配布や生垣設置補助金等を通じ全国花いっぱい松本大会及び全国都市緑化フェアを契機とした活動により順調に取り組みが進められていると評価できる。 コロナ禍の中で庭造りへの関心が高まっているところ、花苗等を販売する事業者とも連携しながら、さらに花いっぱい運動を盛り上げていかれることを期待する。
森林環境課	有害鳥獣対策事業	4-4 森林の保全・再生・活用	野生鳥獣の適正な個体数調整を行い、農林業及び人的被害の抑制を図るもの。	防護柵の設置と捕獲の維持を進めているが、鳥獣による農林業被害は、減少傾向には至っていない。また、西部地区ではサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談が寄せられている。 被害を抑制するため、今後も適正な個体数調整や猟友会への支援などを継続的に行う。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	・防護柵の設置、捕獲の維持に加え、里山管理、緩衝帯の設置等の複数の取り組みを組み合わせることも有効であると考えられる。猟友会の会員が減少し、高齢化も徐々に進んでいることから、若手の狩猟者の育成、研修などにも取り組んでどうか。
森林環境課	松枯れ被害対策事業	4-4 森林の保全・再生・活用	松枯れによる被害の防止を推進するとともに、里山の再生を図るもの。	広大な森林区域における松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害先端地での伐倒駆除を行い被害拡大をなるべく遅らせるとともに、生活道路沿線での危険木処理、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトしていく。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	松枯れの状況を踏まえた適切な取り組みを実施されている。今後とも当該場所の松枯れの状況を分析しながら、長野県の助言も踏まえながら、より費用対効果の高い取り組みを行うことが重要だと考えられる。
森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	4-4 森林の保全・再生・活用	カラマツ材住宅補助金制度の活用や、市有林のカラマツ主伐など通じ、カラマツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として地域の林業振興を図るもの。「伐って」「使って」「植えて」「育てる」の適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立し、森林整備を進めるもの。	カラマツ材住宅補助金については、利用促進を図るための市民への周知、工務店への内容説明を積極的に行う。 主伐事業を広く周知することにより、私有林所有者へ適正な森林の循環が行われるよう促す。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	カラマツ材住宅補助金による使用量の3か年平均の目標を達成している。一方、住宅補助金の執行率をさらに高めていく観点から、カラマツの強みや良さ、カラマツの利用の意義などを工務店を通じて、市民に積極的に周知をしていくことが望まれる。
森林環境課	森林経営管理制度推進事業	4-4 森林の保全・再生・活用	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、国の森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」によって森林整備の推進を図るもの。所有者を確認し、経営管理が行われていない森林、経営に適している森林などの選定をし、意向調査を実施する。	森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら、計画的に継続して実施していく。	信州大学 経法学部 中島 恵理 特任教授	意向調査により一定面積のニーズが明らかになったことから、松本市による経営管理事業の実施に期待する。森林環境譲与税は市民一人ひとりが負担していることから、用途をわかりやすく広報しながら、市が管理することになった森林については、森と市民とをつなぐ住民参加型の里山づくりも検討されてはどうか。

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 環境・地域エネルギー課

事務事業名	地球温暖化防止事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	4-1	再生可能エネルギーの導入促進	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略		主な取組み	○「分散型再生可能エネルギー発電」の普及推進	
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地球温暖化防止事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H13~

深刻化する地球温暖化問題に対し、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等の導入を促すとともに、その効率的な運用によりエネルギー使用量の削減を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
2050ゼロカーボン実現に向け、温暖化対策を実施する。
- 2 活動実績
 - (1) 地球温暖化対策実行計画推進事業及び再生可能エネルギー地産地消推進事業両計画に基づく進行管理を実施
 - (2) 温暖化対策に資する補助金の交付
R3年度は、住宅用太陽光発電設備、省エネ設備等、80,450千円を補助
 - (3) まつもとゼロカーボン実現計画策定事業
地球温暖化対策実行計画(平成28年度改訂版)及び再生可能エネルギー地産地消推進計画の改定、地域気候変動適応計画の新規策定に向けた検討を実施
 - (4) 松本市役所エコオフィスプラン進行管理
R3年度の市事務事業全体のCO2排出量は約3万t(見込み)で削減目標を達成
 - (5) まつもとゼロカーボン実現プラン策定事業
松本市役所エコオフィスプランの改定に向けた検討を実施
 - (6) 松本市ゼロカーボン実現条例制定事業
2050ゼロカーボンを目的とした脱炭素に関する条例制定に向け検討を実施
 - (7) 脱炭素先行地域関連事業(乗鞍地域及び波田駅周辺)
脱炭素先行地域の公募申請に応募、波田駅周辺の脱炭素化に向けた検討を実施
 - (8) 松本平ゼロカーボンコンソーシアム関連事業
松本平で脱炭素事業を行う事業者等を産学官が連携して支援する組織を設立
 - (9) 地域エネルギー事業会社関連事業
地域エネルギー事業会社設立に向けた検討を実施

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
2050ゼロカーボンを実現に向け、条例制定や計画策定を進めるとともに、地域性と事業性が両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業展開の支援を目的とした松本平ゼロカーボン・コンソーシアムを設立したが、温室効果ガス削減に直接寄与する新規施策を実施するまでには至っていない。 脱炭素先行地域での事業や、地域エネルギー事業会社の検討結果を踏まえ、地域や市民の脱炭素化に向けた支援を実施する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市域の温室効果ガス排出量(ネット値)(t-CO ₂)(統計の公表の都合上、4年前の値となる)				
指標の設定理由	脱炭素化に向けた取組みの効果を総合的に評価できる指標であるため				
目標値 (基準年度比削減量)	1,634,321 (△222,862)	1,578,606 (△278,577)	1,522,890 (△334,293)	1,467,175 (△390,008)	1,411,459 (△445,724)
実績値 (基準年度比削減量)	1,565,472 (△291,711)				
達成度	104.4%				
② 成果指標(指標名)	市有施設全体の温室効果ガス排出量(t-CO ₂)				
指標の設定理由	市の事務事業としての脱炭素化に向けた取組みの効果を評価できる指標であるため				
目標値 (基準年度比削減量)	28795 (△10,056)	27539 (△11,312)	26282 (△12,569)	25025 (△13,826)	23768 (△15,083)
実績値 (基準年度比削減量)	33,544				
達成度	85.8%				

※基準年度(2013年度)排出量 ①:1,857,183(t-CO₂) ②:38,851(t-CO₂)

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	85,109				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	85,109				
② 人件費(千円)	40,970	人工			
正規	37,950	5			
会計年度任用 (ホウシロ、ハ・トク(1)・2類)	3020	1			
会計年度任用 (ハ・トク(1A3・4類)	0				
合計コスト①+②	126,079				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 環境・地域エネルギー課

事務事業名	ごみ減量対策事業(3R推進事業)
-------	------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	4-2	3R徹底による環境負荷軽減	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略		ゼロカーボン戦略	市長公約	主な取組み	○ 二酸化炭素排出の削減、強靱なまちづくり
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ごみ減量対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードとした3R(リデュース、リユース、リサイクル)に係る事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本キッズ・リユースひろば事業
使用期間の短い子ども服や育児用品を地域づくりセンター等市内26か所で無料回収し、必要としている子育て世帯に無料で配付(配付会を年間6回開催、延べ1,350世帯が参加)
- 不用食器リサイクル事業
市民との協働により、家庭で不用になった食器を回収し、状態の良いものは無料で配布(リユース)し、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行う。市の役割として回収食器の運搬及び再資源化費の負担並びに事業のPR等を実施
3/19(土)、20(日)に市内2拠点(波田、入山辺)で開催

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
【松本キッズ・リユースひろば】参加者の約8割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トンを超えており、課題を改善しつつ事業を継続する。 【不用食器リサイクル事業】全市的な取組みを目指して2拠点(波田、入山辺)での開催となった。市民団体との協働事業として長期的に行っていくために、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	キッズ・リユースひろば事業リユース品年間配付重量(トン)(H28年~R2年の平均値13.3t)				
指標の設定理由	本事業は、ごみの減量に向けた取組みであるため。				
目標値	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3
実績値	12.8				
達成度	96.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,642				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,642				
② 人件費(千円)	3,640	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	604	0.2			
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	10,282				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 環境・地域エネルギー課

事務事業名	ごみ減量対策事業(松本山雅3R推進デー事業)
-------	------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	4-2	3R徹底による環境負荷軽減	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略		市長公約	主な取組み	○ 二酸化炭素排出の削減、強靱なまちづくり
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ごみ減量対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R元～R3

ごみの減量及びそれを通じたゼロカーボンの実現に向け、松本山雅FCホームゲームにおいて「松本市3Rでゼロカーボンマッチ」を開催し、3Rの推進に関する啓発を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	市民の注目度の高い松本山雅FCのホームゲームにおいて、本市の協賛による「松本市3Rでゼロカーボンマッチ」を開催し、ピッチ内外で様々な啓発を実施するもの
2 活動実績	<p>(1) 対象試合 2021明治安田生命J2リーグ第40節vsレノファ山口戦 (令和3年11月21日(日)開催)</p> <p>(2) 実施内容 ア 啓発動画の作成及び放映 イ ピッチ内イベント(市長あいさつ、キックインセレモニー、ピッチ内ウォーク、ハーフタイム生CM) ウ 3R実践ブース(フードドライブ、キッズ・リユースミニ配布会、フードシェアリングサービス)の周知啓発、ごみ分別ゲーム、プラごみ分別体験 等)</p> <p>(3) 実績 ア 対象試合来場者数:7,811名 イ 来場者アンケート回答者数:148名 ウ 3R実践ブース参加者数:200名以上 エ ノベルティ(バンブーカトラリー)配布数:260個</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
<p>・アンケート結果等から、無関心層の啓発に一定の効果があったものと評価する。 ・消費者庁消費者行政活性化事業補助金(強化事業)の事業期間(R元～R3)満了に伴い、令和3年度をもって事業廃止</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	3Rという言葉を知っている人の割合(松本市3Rでゼロカーボンマッチでのアンケート調査結果)				
指標の設定理由	本事業は3Rに関する周知啓発を目的としているため。				
目標値	60%				
実績値	60%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,200				
国・県	1,100				
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,100				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	3,718				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 環境業務課

事務事業名	ごみ減量対策事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	4-2	3R徹底による環境負荷軽減	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		ゼロカーボン戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ごみ減量対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

松本市一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの排出実態を把握し、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - ごみの組成調査に基づく適正処理の効果的な啓発、資源ごみの円滑な回収により、ごみの減量及び再資源化の推進
- 活動実績
 - 家庭系・事業系可燃ごみの組成及び食品ロス調査の実施
 - 事業系ごみの減量の推進
 - ア 事業所への立入検査及び廃棄物の適正排出指導(78社)
 - イ 「事業系ごみの分け方・出し方」の配布(配布部数:404部)
 - 資源物の収集運搬に係る事務
 - 品目: 金属類、紙類、布類、びん類、ペットボトル、小型家電、廃食用油
 - 資源物の排出環境の整備
 - ア 松本市リサイクルセンターの運営
 - イ 紙類常設回収場所の設置(32か所)
 - ウ 資源物集団回収実施団体への助成(回収量:1,159トン)
 - エ 有価資源物リサイクル事業を実施した町会への助成(回収量:3,676トン)
 - 生ごみ等の再資源化の推進
 - ア ごみ減量機器購入補助(211件)
 - イ 生ごみ堆肥化講習会の開催(5回)
 - 生ごみの水切り袋の作成・配布
 - 出前講座、リサイクルセンター視察等にて配布(配布枚数:500枚)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、市として回収する資源物量が減少してきている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、集団回収量も減少している。 ・市が行う資源物のステーション回収を安定的に実施するためには、町会の協力が不可欠である。今後も協力を得るためには、町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	ごみの総排出量(t)				
指標の設定理由	ごみの減量を目的とした事業であるため				
目標値	82,892	81,177	79,693	77,784	76,105
実績値	85,549				
達成度	103.2%				
② 成果指標(指標名)	リサイクル率(%)				
指標の設定理由	資源物の収集量の指標となるもの				
目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
実績値	9.7				
達成度	80.8%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	207,476				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	207,476				
② 人件費(千円)	37,632	人工			
正規	34,914	4.6			
会計年度任用(別枠16、別枠14(1-2類))	2,718	0.9			
会計年度任用(別枠14(3-4類))	0	0			
合計コスト①+②	245,108				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 環境保全課

事務事業名	環境衛生推進事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	4-3	自然・生活環境の保全	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境衛生推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するため、市民との協働を進める。
また、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 年2回の「河川をきれいにする会」による18河川一斉清掃の支援。各河川の清掃や総会開催等の事務の補助をするもの
- 2 中心市街地を流れる女鳥羽川の清掃委託業務や堰清掃委託業務を行い、河川美化を行うもの
- 3 特定外来生物の周知及び駆除活動を行うもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。 ・高齢化に伴い参加者が減少している中で、高校や地元企業等に対し、活動を広くPRし、協力をお願いしていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	河川美化活動参加者の延べ人数				
指標の設定理由	河川美化・浄化活動の指標として				
目標値	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700
実績値	16,514				
達成度	64.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,406				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,406				
② 人件費(千円)	5,313	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用(ワ2946、ワ1-29461-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-29463-4類)	0				
合計コスト①+②	9,719				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 環境業務課

事務事業名	環境衛生指導
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	4-3	自然・生活環境の保全	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境衛生指導費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の快適な生活環境を維持するため、市民の環境美化意識の高揚を図り、環境の美化に努めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	「松本市ポイ捨て防止等及び環境美化に関する条例」や環境衛生協議会を通じて、ポイ捨て防止活動や環境美化活動を推進する。不法投棄を防止するため看板及びフェンスの設置を行うとともに、不法投棄パトロール及び不法投棄物の回収を行う。
2 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和3年度環境美化巡視委員数 498名 (2) 啓発運動 <ul style="list-style-type: none"> ア ごみゼロ運動 5月30日、参加者 113名 イ 散乱空き缶等追放キャンペーン 10月31日、参加者:151名 ウ 啓発運動でのごみ処理量 420kg (3) 不法投棄パトロール数 167回 (4) 不法投棄回収量 6.209t

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・不法投棄の処理量は、前年と比べて可燃ごみ・不燃ごみは33.3%、家電4品目は61.2%減少していますが、引き続き河川敷等を中心にパトロールを強化し、町会と連携して「不法投棄防止フェンス」「不法投棄禁止看板」の設置を行っていく。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	不法投棄回収量(t)				
指標の設定理由	不法投棄の減量を目的とした事業であるため				
目標値	9	9	8	8	7
実績値	6				
達成度	150.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	53,515				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	53,515				
② 人件費(千円)	88,298	人工			
正規	78,936	10.4			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	9,362	3.1			
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0	0			
合計コスト①+②	142,978				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 公園緑地課

事務事業名	美しいまち松本づくり事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	美しいまち松本づくり事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

H5 ~

花いっぱい運動発祥の地として、第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化信州フェアの開催を契機に、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの
また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやPRを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化フェアを契機とした継続的な取組み
(R3まで、松本駅前広場へミニ庭園を設置)
- 地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布
(R3実績:春と秋の花苗を243町会へ配布)
- 全日本花いっぱい連盟、特定非営利活動法人街を花いっぱいにする会への支援
- 生垣設置補助事業の推進
緑豊かな景観形成、防災面からブロック塀撤去を伴う生垣設置の推進、チラシ配布による啓発
(R3実績:申請件数49件、うちブロック塀撤去を伴う生垣設置5件)
- 家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進
(R3実績:家屋新築記念樹交付762件、誕生記念樹交付587件)
- オープンガーデン事業の推進
オープンガーデンガイドブックの作成、見学会等の実施
(R3実績:オーナー35名、見学会1回)

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

・生垣の設置補助や記念樹交付の施策により、私有地の緑化支援を継続して取り組みます。
・オープンガーデンやフラワーコンテストなどの、市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運を図ります。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生垣設置補助金予算執行率				
指標の設定理由	年間通しての補助事業の状況から市内緑化の数値が把握できるため				
目標値(m)	420	840	1,260	1,680	2,100
実績値(m)	360				
達成度	85.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	23,026				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	23,026				
② 人件費(千円)	21,252	人工			
正規	21,252	2.8			
会計年度任用 (Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	44,278				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 森林環境課

事務事業名	有害鳥獣対策事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>		<市長公約の位置付け、予算要求区分>	
基本施策名	4-4 森林の保全・再生・活用	市長公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—	主な取組み	○ 森林の保全と整備、山と繋がるライフスタイルの構築
予算要求区分	政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農林業有害鳥獣対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	H27～
--------	------

野生鳥獣の適正な個体数調整を行い、農林業及び人的被害の抑制を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 個体数調整、有害鳥獣管理
- 有害鳥獣の市街地及び集落への出没に伴う対応
- 猟友会への支援

2 活動実績

- 個体数調整、有害鳥獣管理
 - 指標のとおり
 - クマ捕獲許可申請、学習放獣の立会い
 - 野生鳥獣による農林業被害を減少させるための有害鳥獣の個体数調整
 - 集落等捕獲隊の設立 6隊273名
(四賀75名、入山辺106名、中山37名、稲核15名、大野川20名、上野20名)
- 有害鳥獣の市街地及び集落への出没に伴う対応
 - 通報によるクマ、サル、シカ等鳥獣被害現地調査及びパトロール
 - 通報によるサル等の追い払い
- 猟友会への支援
 - ワナ設置等に関する猟友会との調整
 - 猟友会員の免許更新に伴う証明書発行
 - 駆除従事者確保のための新規銃猟者に対する支援(R3新規銃猟者6名)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・防護柵の設置と捕獲の維持を図っているが、鳥獣による農林業被害は、減少傾向には至っていない。また、西部地区においてサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。

・市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談が寄せられている。

・被害を抑制するため、今後も適正な個体数調整や猟友会への支援などを継続的に行う。

<指標の達成状況>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	獣類捕獲(頭)				
指標の設定理由	農林業被害に基づく有害鳥獣駆除実施計画を作成しているため				
目標値	2,400	2,600	2,600	2,600	2,600
実績値	2,189				
達成度	91.2%				
② 成果指標(指標名)	鳥類捕獲(羽)				
指標の設定理由	農林業被害に基づく有害鳥獣駆除実施計画を作成しているため				
目標値	5,200	3,800	3,800	3,800	3,800
実績値	3,620				
達成度	69.6%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	26,302				
国・県	8,316				
利用者負担金					
その他					
一般財源	17,986				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	49,072				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 森林環境課

事務事業名	松枯れ被害対策事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松枯れ対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R3 ~

松枯れによる被害の拡大を遅らせ、里山の再生を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容及び活動実績
(1) 松枯れ被害木の伐倒駆除 2,748本、5,029㎡
(2) 市道等生活道路沿線の危険木除去 31か所、1,027本、1,197㎡
(3) 薬剤空中散布代替策としての樹幹注入 4地区、20ha、立木2,713本
(4) 樹種転換等事業に対する林業事業者への補助 樹種転換、更新伐、植栽、下刈等 42.4ha
(5) 松枯れ被害拡大防止に向けた個人等への補助 樹幹注入補助 60件、被害木伐採 126件
(6) 森林内の被害状況調査 調査日数 60日
(7) 松くい虫被害感染木鑑定 検体調査本数 47本(うち20本からセンチウ検出)

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
広大な森林区域における松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害先端地での伐倒駆除を行い被害拡大をなるべく遅らせるとともに、生活道路沿線での危険木処理、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトしていく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	4-4	森林の保全・再生・活用
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み	○ 森林の保全と整備、山と繋がるライフスタイルの構築	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	松枯れ被害木の伐倒駆除材積(㎡)						
指標の設定理由	感染木の早期伐採が、感染拡大を遅らせることにつながるため						
目標値	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
実績値	5,029						
達成度	100.6%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	267,740				
国・県	115,710				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	152,030				
② 人件費(千円)	18,200	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅰ形16、Ⅱ-17(17-2類))	3020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-17(17-3-4類))	0				
合計コスト①+②	285,940				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 森林環境課

事務事業名	カラマツ材販路拡大事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	カラマツ材販路拡大事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	4-4 森林の保全・再生・活用
5つの重点戦略	ゼロカーボン戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み		○ 森林の保全と整備、山と繋がるライフスタイルの構築

<事業の狙い> 事業計画年度 R3~R7

市内の民有林の主要樹種であるカラマツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。このカラマツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として、地域の林業振興を図るもの
また「伐って」「使って」「植えて」「育てる」の適正な森林の循環(資源の循環利用)を確立するため、森林整備を進めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) カラマツ材住宅補助金制度(H30~ 拡充R3~) 住宅建築へのカラマツ利用を促進するため、県産カラマツ材を使用した木造住宅の新築、リフォームに対し補助金を交付するものでR3年度から補助要件の見直しを行い、補助額を拡充した。財源は森林環境譲与税を充当する。 (R3年度 9件 1,200千円)
(2) 市有林カラマツの主伐 松本市産カラマツの供給増、適正な森林の循環(資源の循環利用)の確立、またゼロカーボンに向けた取り組みとして、未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的に、R3年度から市有林の主伐の実証検証を実施している。
2 活動実績
(1) カラマツ材住宅補助金制度 1 ~ 5㎡未満 100千円/1件 (6件) 5 ~ 10㎡未満 200千円/1件 (3件) 10㎡以上 300千円/1件 (0件)
(2) 市有林カラマツの主伐 R3年度事業実績 主伐、地拵え 1.48ha

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・カラマツ材住宅補助金については、利用促進を図るための市民への周知、工務店への内容説明を積極的に行う。 ・主伐事業を広く周知することにより、私有林所有者へ適正な森林の循環が行われるよう促す。		

<指標の達成状況>	総合評価	A				
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	カラマツ材住宅補助金による使用量の3か年平均 (㎡)					
	指標の設定理由	市民に直接補助金を支給する事業であり、カラマツ材の使用量が把握できるため。				
	目標値	32	34	36	38	40
	実績値	33				
	達成度	103.1%				
② 成果指標(指標名)	市有林の主伐面積 (ha)					
	指標の設定理由	主伐の進捗状況が把握できるため				
	目標値	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	実績値	1.48				
	達成度	74.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,073				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他	4,139			
	一般財源	1,934			
② 人件費(千円)	2,122	人工			
	正規	1,518	0.2		
	会計年度任用 (H30年度、H31年度)	604	0.2		
	会計年度任用 (H32年度)	0			
合計コスト①+②	8,195				

事務事業評価票

部局名 環境エネルギー部 課名 森林環境課

事務事業名	森林経営管理制度推進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	4-4	森林の保全・再生・活用	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略		ゼロカーボン戦略	市長公約	主な取組み	○ 森林の保全と整備、山と繋がるライフスタイルの構築
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	森林経営管理制度推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R1~

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、国の森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」によって森林整備の推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 森林経営管理制度
ア 市は所有者を確認、経営管理が行われていない森林、経営に適している森林などの選定をし、意向調査を実施する。
イ 森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、市が森林経営管理の委託を受ける。
ウ 森林経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に再委託する。
エ 再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については、市が管理を実施する。
(2) 意向調査の実施
ア 令和2年度から、森林所有者に対する意向調査を実施
イ 対象面積:約4,400ha
ウ 対象所有者数:約5,900者 (意向調査実施地区 R2 1地区 R3 1地区)
2 活動実績
(1) 意向調査を実施する森林所有者の選定と確認
(2) 経営に適している森林選定のための基礎資料となる森林プランニングマップ作製

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら、計画的に継続して実施していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	意向調査実施地区数(累計)				
指標の設定理由	本事業の推進には所有者の意向調査が必要であり、その進捗状況が把握できるため				
目標値	2	2	3	3	4
実績値	2				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	8,613				
国・県					
利用者負担金					
その他	8,613				
一般財源	0				
② 人件費(千円)	4,546	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	1,510	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	13,159				